

審議会会議録

1	会議の名称	平成23年度富津市次世代育成支援行動計画推進会議
2	開催日時	平成23年9月7日 午後2時00分～午後3時20分
3	開催場所	富津市役所503会議室
4	審議等事項	富津市次世代育成支援行動計画平成22年度 進捗状況について
5	出席者名	委員 竹内好美、藤川正美、加藤岡知子、中村和博、 土橋浩朗、平野延雄、鈴木忠夫（岡田和夫委員 代理）、鈴木千鶴子、青木和彦、榎本信弘、諏 訪智子、矢房麻里子 事務局 吉原健康福祉部長、藤平健康福祉部次長、鈴木 児童家庭課長、小野田係長、渡邊主任主事 オブザーバー 企画政策課長、管理課長、建設課長、街づくり 課長、庶務課長、学校教育課長、教育センター 所長、生涯学習課長、体育振興課長、中央公民 館長
6	公開又は非公開の別	公開 ・ 一部非公開 ・ 非公開
7	非公開の理由	富津市情報公開条例第23条第 号に該当 (理由)
8	傍聴人数	0 人(定員5人)
9	所管課	健康福祉部児童家庭課児童家庭係 電話 0439-80-1256
10	会議録(発言の内容)	別紙のとおり

平成 23 年度富津市次世代育成支援行動計画推進会議議録

発言者	発言内容
鈴木課長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開会の挨拶 ・ 会議の成立について 富津市次世代育成支援行動計画推進会議設置要綱第 6 条第 2 項により推進会議は、委員の過半数の出席しなければ会議を開くことができないとされております。本日は委員数 20 名中現在 11 名の出席ですので会議は成立とさせていただきます。また、中村委員については、遅くなるとの連絡を受けております。 ・ 会議の公開について この推進会議については、富津市情報公開条例第 23 条の規定により会議を公開することとなっております。なお、今回の傍聴人の希望者はいませんでした。また、会議録作成のため、本日の会議を録音させていただきますので、ご了承くださいますようお願いいたします。
吉原健康 福祉部長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康福祉部長挨拶
藤川委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員長挨拶 ・ 委員の自己紹介 ・ 事務局及び関係課長の自己紹介
鈴木課長	<p>それでは、議事進行については、藤川委員長お願いいたします。</p>
藤川委員長	<p>それでは、まず議事に入る前に本日の会議の会議録署名人ですが、私に一任ということによろしいでしょうか。</p>
全委員	<p>異議なし</p>
藤川委員長	<p>それでは、本日の会議録署名人については、委員名簿順としたいと思います。今回は竹内好美委員にお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。</p>
竹内委員	<p>わかりました。</p>

藤川委員長	<p>それでは、議事に入ります。議事富津市次世代育成支援行動計画平成 22 年度進捗状況について、事務局より説明を求めます。</p>
渡邊主任主事	<p><資料に基づき説明></p>
藤川委員長 土橋委員	<p>事務局の説明について、質問、ご意見はございますか。</p> <p>ABCD の評価ですが、AB は合格で CD というのは不合格ということでしょうか。</p>
鈴木課長	<p>PDCA サイクルとして評価を行っていますので、ABCD で良いか悪いかを表しているわけではなく、A は昨年と比べて実績が伸びている、B は事業を継続している、C と D は平成 26 年度の数値目標に対しての平成 22 年度状況を表しているものとなっています。</p>
土橋委員	<p>計画に継続というものが多いですが、目標として継続というのは、目標となりえないのではないのでしょうか。</p>
鈴木課長	<p>計画の目標として、全ての目標を示すことが出来たら良いのですが、事業の中には示すことのできないものもありますので、取り組むべき事業として載せています。</p>
土橋委員	<p>今の数値が何人で、これを維持するためには何人、何%とといったように出していく方がわかりやすいのではないのでしょうか。</p>
鈴木課長	<p>目標は、平成 21 年度の策定段階で需要等を調査し、決めているものです。確かに公開するとき具体的な数値として出せれば良いのですが、それが出来ないものもありますので、前年と比較して評価しています。</p>
土橋委員	<p>これは、意見ですが、10 年前の目標ではなく、3 年前位からの実績から目標を決めて行ったほうが良いのではないのでしょうか。</p>
平野委員	<p>母親学級については、平成 21 年度と比べて増えたから拡大したということでしょうか。また、継続というのは、内容等が大きく変わらず続いている状況だとすると、平成 26 年の目</p>

鈴木課長	<p>標を考えると事業を行っていけば、拡大なのか継続なのかどちらなのでしょうか。</p> <p>母親学級については、平成 21 年と比べて増えているので拡大としています。また、こちらについては、何人増やすといった目標は立てておりません。参加者を増やしていくという目標となっています。平成 26 年の目標を考えた時には、事業を行っていけば継続と考えております。</p>
平野委員	<p>母親学級で考えるとその時の対象者の参加者の割合が低くないように、また、数が多くなるよう啓発をしていくことを目標として考えると何%で表すのは難しいかなと思います。</p>
土橋委員	<p>他の目標と定義的に合わせていく意味で、単年度の目標があっても良いのかなと思います。</p>
鈴木副委員長	<p>私は、前期計画から関わっていて、評価について抵抗があるのはわかります。ただ、例えば、障がい児保育については公立 1 名等とありますが、これは療育手帳を持っている人が対象となります。ただ現場では、手帳の交付や認定はされていないけど、気になる子どもというのは多くいます。全ての事業について数字で表示できればよいのかもしれないですけど、子どもや親に関わる事業として 147 事業あるわけです。これは一つも欠けてはいけない、減らさずやっていくという取り組みの中では、それぞれが役割を持ち、目標を掲げているものだと私は解釈しています。</p>
青木委員	<p>確かに説明不足の所はあると思いますが、それぞれ予算等もある中で、事業を継続していくことは大切なことかなと思います。</p>
土橋委員	<p>事業の中で本当は A 評価だけど、経費がかかり過ぎたから評価を下げたものというのがあるのでしょうか。また、全ての事業に予算はついているのですか。</p>
青木委員	<p>私立幼稚園として行っている事業で、例えば子育て支援は、自分たちで講師をお願いして行っています。なので、全ての事業に市から補助金が付いているわけではありません。</p>

鈴木課長	行動計画がプロジェクトとなって、取り組んでいますので、計画内容が変わるなどのよほどのことがない限り、予算額は変わりませんので評価としては変わらないです。
土橋委員	わかりました。
矢房委員	子どもに関する窓口の円滑化の推進ですが、前期計画からある事業だと思いますが、前期計画でも未着手で、平成 22 年も未着手となっていますが、市としては検討しているのでしょうか。
鈴木課長	子どもに関する業務を一つに集めることは、色々なことが絡み、また、機構改革も含んできます。実際に統合されている他市の状況では、その課に行って、その方々がすべてそこで用が足りるかといったらそうではないことも聞いております。色々なものを参考にし、一番合う形を検討している段階であります。
吉原部長	転入等の方々については、まず、市民課に行ってくださいますが、そこで子どもに関することの関係窓口へとつなげる案内を行っていますので、窓口の一元化という形にはなっていませんが、中身としては円滑化を図るようにしています。
矢房委員	市としては、一本化に向けて検討しているということですね。
鈴木課長	そうです。
矢房委員	わかりました。
加藤岡委員	早期療育育児支援のための連携体制の充実で個別支援会議を開催したとありますが、保健センターにはお声がかかりませんでした。どのように行っていたのでしょうか。
渡邊主任主事	健康づくり課や関係機関から相談があったときにそのケースごとにその家庭環境を含めて関係者で話し合い、必要に応じて児童相談所へつなげるなどの対応をしています。
鈴木副委員長	各保育園でも発達が気になる子どもがいますので、保健師へその都度相談するなどして、連携を取っています。
加藤岡委員	わかりました。
竹内委員	子どもの医療費助成ですが、小学 3 年生まで受給券が拡大

	<p>していますが、それ以上の子については対象とできないのでしょうか。また、中学生まで対象を拡大したことについて、知らない人が多くいます。対象者の人全てに通知するようなことはできないのでしょうか。</p>
鈴木課長	<p>受給券については、県で行っている事業で、小学3年生までとなっております。仮にどこかの市町村がそれを超えてやろうとしても、県と国保連合会との契約の中で小学3年生までしか受け付けない契約になっていますので、それ以上は出来ない状況です。</p>
小野田係長	<p>子ども医療費制度は、今年の4月から小学6年生まで対象を拡大しております、そのことを4月号広報紙に掲載しました。その後12月に受給券を小学3年生まで拡大することに併せて子ども医療費についても広報紙に掲載しています。また、小学校、中学校を通して文書を出しております、今年の4月にも広報紙に掲載しています。また、かかった医療費についても2年間遡って申請することができますので、知らない期間があったとしてもカバーできるかなと思います。今後も広報紙を通じてお知らせしていきたいと思っていますので、個別に通知することは考えておりません。</p>
平野委員	<p>この147事業ある内の生活基盤の確立支援の事業については、企業誘致の推進の1事業だけでしょうか。</p>
渡邊主任主事	<p>はい。そうです。</p>
平野委員	<p>各地区でも人口減少は進んでいると思いますが、峰上地区でも減少しております。生活基盤の確立支援として、企業誘致だけでなく、観光などの事業を加えて天羽地区も含めて取り組んでもらいたいと思います。また、地域安全の充実ということでは、交通安全対策だけでなく、地震対策についても重要な取り組みだと思っていますので、事業として加えて取り組んでいただきたいと思います。</p>
藤川委員長	<p>その他として何か意見はございますか。</p>
青木委員	<p>会議通知について、もう少し早めをお願いします。</p>
鈴木課長	<p>わかりました。</p>

藤川委員長

以上で、平成 23 年度富津市次世代育成支援行動計画推進会議を閉会させていただきます。皆様ありがとうございました。